

文化庁及び文化関係独立行政法人

(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)

京都移転の提案

平成27年8月

京都府

京都市

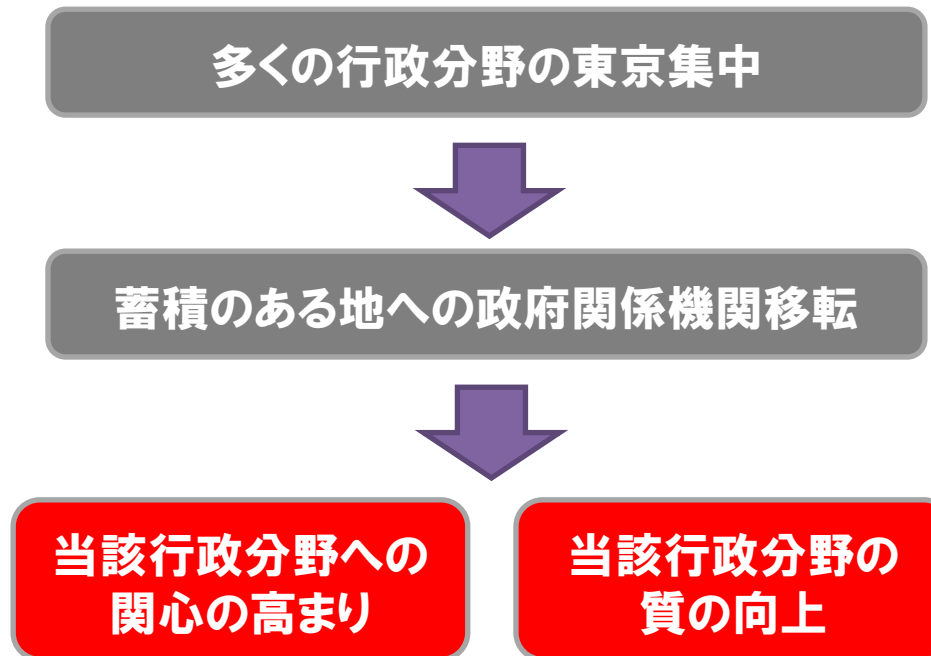
京都商工会議所

移転提案機関

名称	所在地	所管省庁
文化庁	東京都千代田区	文部科学省
独立行政法人国立文化財機構	東京都台東区	文部科学省 文化庁
独立行政法人国立美術館	東京都千代田区	文部科学省 文化庁
独立行政法人日本芸術文化振興会	東京都千代田区	文部科学省 文化庁

政府関係機関の移転による行政の発展

- 政治・経済が集中する東京では、どうしても他の分野への関心が二次的になりかねない。このため、特定分野の蓄積のある地で、個々の分野の特性を活かした行政を行うことが、日本全体の発展に効果的
- 東京から移転することで、その行政分野への関心が高まり、質の向上が期待できる
- それこそが東京一極集中是正の効果



我が国の課題

- ・ 経済成長中心から、成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくことが求められている
- ・ 日本の文化財や伝統等について、日本人自身がその価値を十分に認識し、国内外への発信を更に強化していく必要がある
- ・ 人口減少社会が到来し、地域コミュニティの衰退と文化芸術の担い手不足が指摘されている

「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現

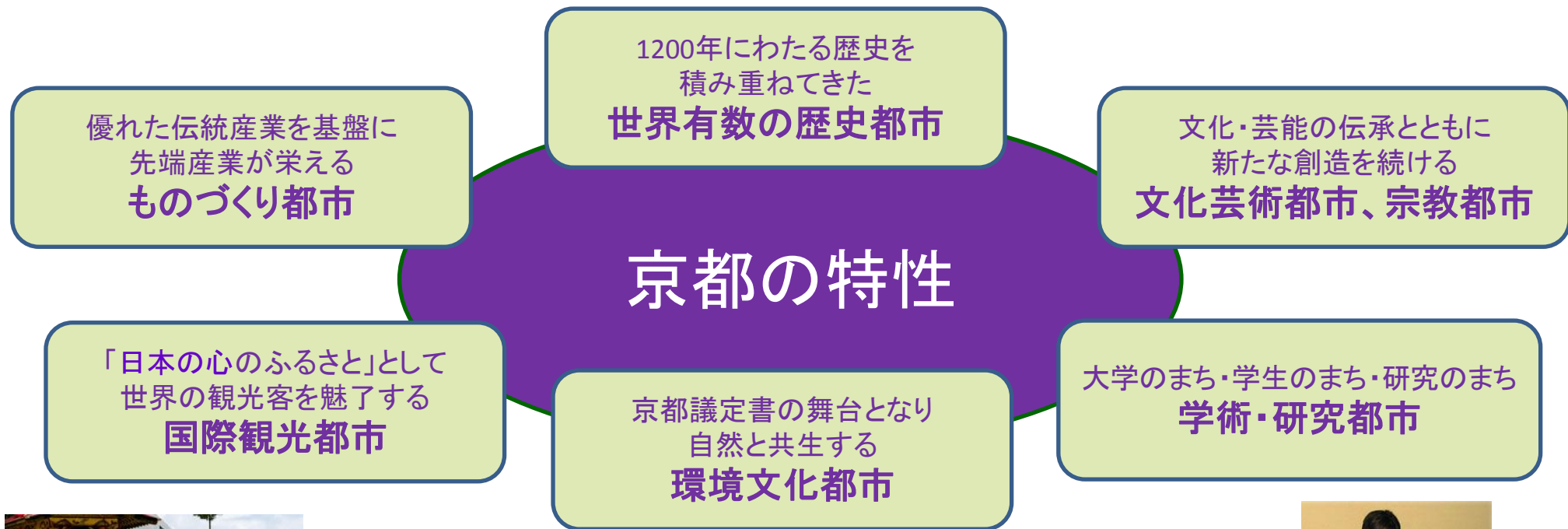
- 国会があり、一部上場企業等の集積による効率性を求める政治・経済とは異なり、歴史や伝統に基づく多様性が求められるのが文化
- 我が国の文化行政の中核機能(文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会))を日本文化を創り出してきた京都に移転し、文化を軸にした国内外との大交流を生み出す、東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現

⇒ 「政治・経済」と「文化」の双眼構造による
経済・文化両面から日本創生を！



移転先の特徴

京都は「ものづくり(物質文化)」と「ものがたりづくり(精神文化)」が相互に刺激を与え、高め合い、「ひとづくり(感性、匠の技等)」が1000年を超えて継承・創造されてきたまち



祇園祭
(出典)京都市観光協会HP



上賀茂神社
(出典)京都市観光協会HP



地球温暖化防止京都会議
(出典)環境省HP



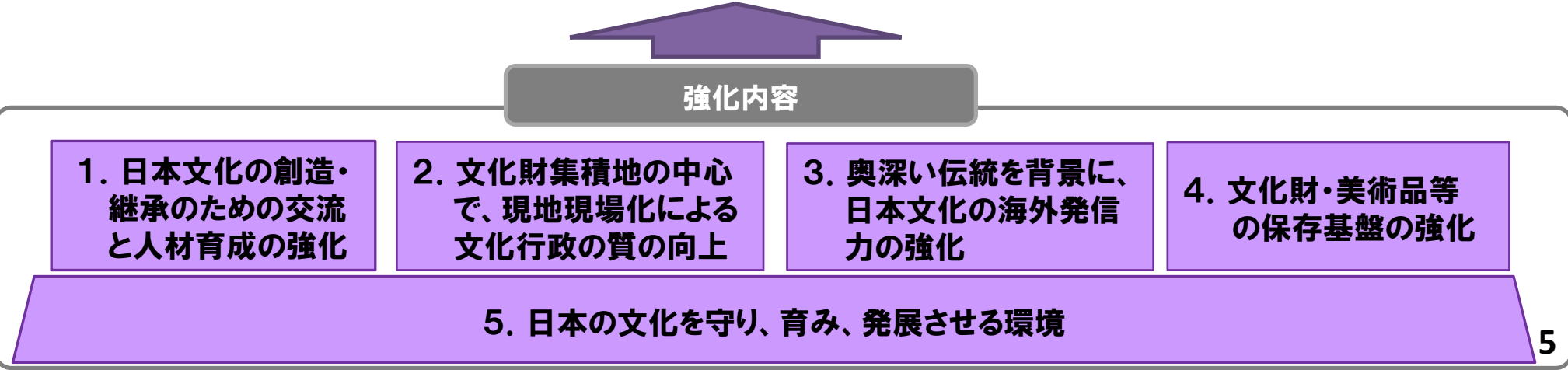
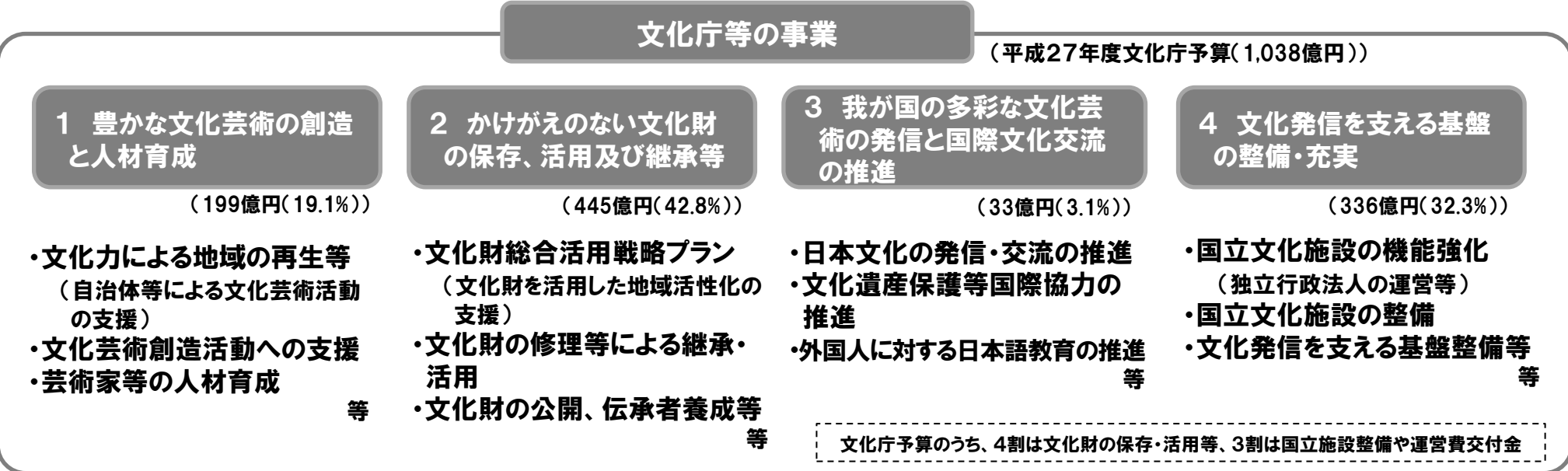
京都大学
(出典)京都大学提供



茶道
(出典)京都市観光協会HP

文化庁等の移転効果

○ 文化庁等移転の実現により、文化庁等の①文化芸術の創造と人材育成、②文化財の保存・活用等、③日本文化の国際発信、④文化発信基盤の整備等の各機能を強化



移転効果① 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化

○京都では、これまでも様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導
 ○文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献

文化庁等の事業
 1 豊かな文化芸術の創造と人材育成

京都の事業・特徴

文化行政の先導の実績

京都には、文化の企画、振興、情報発信等の力がある

○平安建都1200年記念事業

- ・「古都京都の文化財」(17カ所)の世界遺産登録
 = 国民的財産から世界的財産へ
- ・京都迎賓館(和風迎賓館)建設
 = 国公賓等への和のおもてなしを通じた日本文化の海外発信 など
 オバマ大統領など国公賓等による京都迎賓館訪問回数(H17.4~H26.12 102回)



京都迎賓館
 (出典)内閣府HP

○源氏物語千年紀事業

- ・事業件数:3,777件、参加者数:1,030万人、経済効果(推計)1,087億円
- ・フランス語版源氏物語(500点以上の絵巻・画帖など収録)がフランスで発行

○「古典の日」(11月1日)制定(「古典の日に関する法律」(平成24年法律第81号))

- = 国及び地方公共団体は、古典の日の行事の実施や、国民が古典に親しむことができるよう調査研究・普及等の実施が努力義務となり、国民的行事へ
- ・「古典の日に関する法律」の精神を踏まえた「古典の日フォーラム」の開催
 = 日本全国への古典の普及・浸透 など



古典の日フォーラム
 (出典)古典の日推進委員会HP

○琳派400年記念事業

- ・琳派に係る展覧、美術展等開催
 = 京都国立博物館をはじめ、京都のみならず首都圏などでも新たな文化を発信
- ・琳派を活かした伝統産業の新たな展開に寄与 など



(出典)琳派400年記念委員会HP

○和食文化の高等教育機関設立構想

多様な分野の人材育成

○KYOTO CMEX

映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメ等のコンテンツを担う人材を、映画祭等のイベントを通じて育成



京都HISTORICA国際映画祭



京都国際マンガ・アニメフェア

(出典)KYOTO CMEX HP

○ファッションカンタータ from Kyoto

日本の伝統の創生と、京都の和装・洋装の文化交流と融合を図り、華やかな和装と洋装が共演するファッションを発信



(出典)ファッションカンタータ from Kyoto HP

○京都国際舞台芸術祭

次世代を担う舞台アーティストを育成



(出典)京都国際舞台芸術祭HP

○京都国際現代芸術祭

世界の第一線で活躍するアーティストが集結。京都の歴史ある建物で現代芸術作品を展示

○京都障害者芸術祭

障害のある方の文化芸術活動の裾野を広げ、社会参加を促進

○東京圏以外で、大手映画製作会社の撮影所が立地するのは京都のみ

大手映画製作会社と立命館大学学生による映画製作を通じた映像文化と産業を担う人材を育成 など



文化庁等の機能強化

日本の歴史・文化を踏まえた事業の実施・企画

移転効果② 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上

- 関西・京都には、国宝等をはじめ文化資源が集積
- 文化行政の現場に近く、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待

文化庁等の事業

2 かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等

京都の事業・特徴

関西・京都に集積する文化資源

- 国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集中
(建造物に限れば、国宝の約7割、重文の約4割が集中)

(平成27年8月1日現在)

	関西圏		東京圏		全国
		うち京都府		うち東京都	
国宝	599(54.8%)	230(21.0%)	302(27.6%)	276(25.2%)	1,094
うち建造物	159(71.6%)	50(22.5%)	4(1.8%)	2(0.9%)	222
重要指定文化財 (国宝含む)	5,808(44.6%)	2,154(16.6%)	3,245(24.9%)	2,746(21.1%)	13,010
うち建造物	1,026(42.1%)	294(12.1%)	186(7.6%)	79(3.2%)	2,437

※国宝「醍醐寺文書聖教」は約7万点が1点とカウント⇒語り知れない質・量



二条城
(出典)京都市HP



上賀茂神社
(出典)京都市観光協会HP

文化財保存を支える人材の集積

- 文化財保存関係の技術者は関西に集中
 - ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術保存団体の約4割が関西
 - ・文化庁の文化財保存の技術者は京都や奈良の人材から採用
- (建造物関係)
京都府の文化財保存関係職員数31名
(「宮大工」を含む)
⇨ 文化庁の文化財保護職員15名

文化財保存を支える京都の取組

- 選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施
- (例)匠の公共事業
和装・伝統産業の基礎づくりを推進
・歴史的な技術遺産の復元・修復などを通じた職人の仕事づくり(巻物・掛軸の修復等)
・「京もの工芸士」の称号付与や作品展開催等による次代を担う人づくり など

○ユネスコ世界文化遺産の集積

関西5件 (国内15件)	法隆寺地域の仏教建造物(奈良) 姫路城(兵庫) 古都京都の文化財(京都、滋賀) 古都奈良の文化財(奈良) 紀伊山地の霊場と参詣道(和歌山)
-----------------	---

○ユネスコ世界無形文化遺産

- ・京都祇園祭の山鉾行事
- ・和食:日本人の伝統的な食文化



文化庁等の機能強化

文化財や人材の集積する京都に立地することで、文化財保存に係る技術の向上や人材育成が強化

移転効果③ 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化

- 京都には、海外発信の基盤と実績がある
- 文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信

文化庁等の事業

3 我が国の多彩な文化芸術の発信と国際文化交流の推進

京都の事業・特徴

海外発信の実績

○日本を代表するコンベンション都市

国際会議の開催実績

(京都)	H26
開催件数	203 件
総参加者数	128,173 人
海外参加者数	16,567 人

(出典)「2014年 京都で開催の国際会議統計」
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー

- ・日本初となる世界博物館大会の開催(H31秋)
- ・京都大学、国立京都国際会館などの大規模会場
- ・観光庁のグローバルMICE戦略・強化都市に認定(H25.6)



国立京都国際会館
(出典)(公財)国立京都国際会館HP

○「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都開催(H28.10)

開催予定地
ロームシアター京都
(H28.1完成予定)



(出典)ロームシアター京都HP

ほんものの日本文化の存在

- 京都御所、京都迎賓館をはじめとして、皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能



京都御所
(出典)宮内庁HP

- 伝統文化・伝統芸能の家元等
茶の文化:表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、煎茶道各流派 など
華道:華道家元池坊をはじめ、25流派以上
能:観世流片山家、金剛流宗家
狂言:大蔵流茂山千五郎家、同茂山忠三郎家
日本舞踊:京舞井上流家元 など

ユネスコ世界文化遺産

○世界文化遺産の集積

関西 5 件 (国内 15 件)	法隆寺地域の仏教建造物 (奈良) 姫路城 (兵庫) 古都京都の文化財 (京都、滋賀) 古都奈良の文化財 (奈良) 紀伊山地の霊場と参詣道 (和歌山)
---------------------	--

○世界無形文化遺産

- ・京都祇園祭の山鉾行事
- ・和食:日本人の伝統的な食文化

多彩な文化人ネットワーク

- 多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等

受賞者等	京都	全国
文化勲章	63	384
重要無形文化財	10	111
ノーベル賞	11	22

(単位:人)

- 京都市芸術文化協会のネットワーク

- ・5部門・21分野(文芸、舞台、造形、茶道、芸術企画等)。団体会員170・個人約90
※日本芸術院の芸術分野をほぼ全て網羅し、茶道、華道等の独自分野もあり
- アーティスト・イン・レジデンス黎明期からの取組
・京都芸術センターでは、21か国91組の海外アーティスト・研究者を受け入れ、海外でも知名度が高い

海外の京都への関心の高まり

- 政府系機関の京都立地の動き
(フランス)・政府公式文化機関アンスティテュ・フランセ関西
・フランス総領事館 など
(ドイツ)・政府公式文化機関ゲーテ・インスティトゥート
・アーティスト・イン・レジデンス「ウイラ鴨川」
- 京都が訪れたい街 世界1位に選出(Travel+Leisure)

文化庁等の
機能強化

歴史や伝統に基づく日本文化の発信や国際交流の強化

移転効果④ 文化財・美術品等の保存基盤の強化

- 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある
- 国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保

文化庁等の事業

4 文化発信を支える
基盤の整備・充実

京都の事業・特徴

修復事業を支える伝統産業の集積

- 匠の技と伝統産業の集積
- ・伝統的工芸品産業：経済産業大臣指定品目 17品目（全国最多）
- ・伝統工芸士認定者数：1,056名（全国4,241名）
（H27.2現在）

京都の文化財防災の取組

京都は、長い歴史の中で文化財を集積・保存し、文化財防災の分野で、全国の人材を育成

- （公社）全国国宝重要文化財所有者連盟と文化庁との共催による「重要文化財建造物管理実務検討会」の開催
- 文化財防災マイスターの養成（平成27年6月末 310人）

リダンダンシーの確保

関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低いため、中枢機能の継続性確保と膨大な被害の軽減、迅速な復旧復興ができる

- 大規模地震災害による同時被災リスクが低い
- ・首都圏直下型地震では、東京都の一部で最大震度7を予測
- ・逆に、南海トラフ地震防災対策推進地域に、東京23区は未指定（京都府南部の一部で震度6強を予測。津波の影響は受けない）

日本文化財保存修復 国際センター構想

文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる国際規模の構想

- 文化財修復関係機関の集積を活かしたネットワーク構築による技術継承、人材育成
- 文化財を災害から守る文化財レスキュー拠点の形成により、次代に継承
- デジタルアーカイブ技術等を活用した文化財の復元、普及啓発
- 官民協力による文化財修復基金の創設
- 文化財等の修復過程等を見える化することにより、文化財等の情報発信・普及啓発

- 関西は、東京圏に次ぐ都市機能
- ・外交機能を担う機関
- ・民間中枢機関（日銀、報道機関、企業）
- ・大学・研究機関（けいはんな学研都市等）
- ・国立国会図書館関西館 など
- バックアップの受け皿に

文化庁等の
機能強化

国立文化施設の枠を越えた文化財・美術品等の保存基盤の裾野拡大

移転効果⑤ 日本の文化を守り、育み、発展させる環境

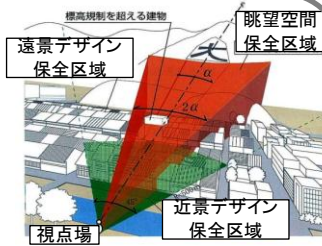
○京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち
 ○暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、その研鑽に寄与

東京とは異なる日本伝統の価値観

○京都のまちを守る取組

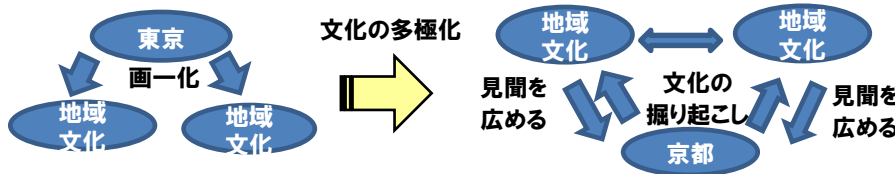
(例)景観に対する厳しい規制

世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施
 (右図:右大文字の眺望を守る規制。赤い部分を超過する建築物の建設は不可)
 (出典)京都市「京都の景観」



○京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと”

- ・京都は、各地から文化の担い手を受け入れ、育成
- ・技術を学んだ者が、各地域に戻って独自の地域文化を発展



(出典)東北経済産業局HPより

(例)南部鉄器

南部鉄器は、17世紀中頃南部藩(盛岡)で京都から釜師を招いて茶の湯釜をつくらせたことに始まり、鉄びん、日用品鑄物を中心に発達

(例)越前漆器

越前漆器産地(福井県鯖江市)では、京都伝統工芸大学卒業生が、塗師として活躍(現代においても、京都で学んだ人が地域で活躍)

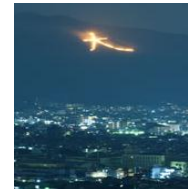
○多様な大学等研究機関

- ・京都は、47大学、約16万7千人の学生たちが学びあうまち
- ・芸術系大学・学部等(10校以上):京都市立芸術大学、京都造形芸術大学など
- ・全国唯一の伝統産業人材育成機関:京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校
- ・14大学・15大学ミュージアムによる「京都大学ミュージアム連携」

京都の暮らし全体に溢れる文化

○伝統産業や伝統文化がまちなかに息づくまち

- ・京都には、茶道・華道の家元等があり、和装の方々のまちゆく姿に季節を感じさせるなど、和の文化が根付いている
- ・かるた始め(1月)、流し雛(3月)、五山の送り火(8月)、をけら詣り(12月)等、四季を感じさせる歳時記が、生活に息づいている
- ・「地藏盆」は、毎年8月の中下旬に、各町内・自治会ごとに行われ、「町内安全」や「子どもたちの健やかな成長」を願う地域と世代をつなぐ京都の伝統的な行事で、京都に今なお息づいている



五山の送り火
 (出典)京都市観光協会HP



(出典)「きもの似合うまち・京都」実行委員会HP

○神社仏閣、大学の博物館等があり、文化財等と共生するまち

- ・17の世界遺産や、200を超える大学・国公私立の博物館等文化財がまちに溶け込んでいる
- ・京町家に加え、明治時代に建築されたネオルネッサンス様式等様々な建築物が、今なお現役で使われており、和の伝統と洋の文化が調和



下鴨神社
 (出典)京都市観光協会HP



京都府庁旧本館
 (明治37年建築)



京町家
 (出典)京都市HP

文化庁等の
 機能強化

文化行政に携わる方々が日常的に「ほんもの」の日本文化に触れることによって感性が磨かれる

移転に伴う国のデメリットへの対応

- 移転に伴うデメリットとして考えられるのは、主として国会関連業務、報告業務
- 東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能

国会関係業務

- 国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能
- 政務三役の国会答弁レクについても、分室職員及びICT会議システムにて対応可能

- 東京～京都間は鉄道で約2時間15分
前日の質問通告で、国会の委員会開会（午前9時から）にも、当日でも対応可能（日帰り圏内）

		ダイヤ	
始発	京都	6:14	→東京 8:23
	東京	6:00	→京都 8:08
終電	京都	21:37	→東京 23:45
	東京	21:23	→京都 23:31
往復	グリーン車	37,380円	
料金	指定席	28,220円	

- ◆交通費(試算)
(年20回、部長級＋一般職各1名出張)
約131万円
(グリーン車37,380円＋指定席28,220円)×20回

(参考)文化庁職員による国会答弁の状況

文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回程度となっており、比較的移転に伴う支障が僅少

年度	答弁者	長官	次長	審議官	文化財部長	文化部長	計
22	0	8	0	0	0	0	8
23	0	17	1	4	2	2	24
24	0	10	1	0	0	0	11
25	0	15	2	9	1	2	27
26	0	14	6	4	1	2	25

(数字は、出席委員会の数)
(※国会会議録検索システムを使用)

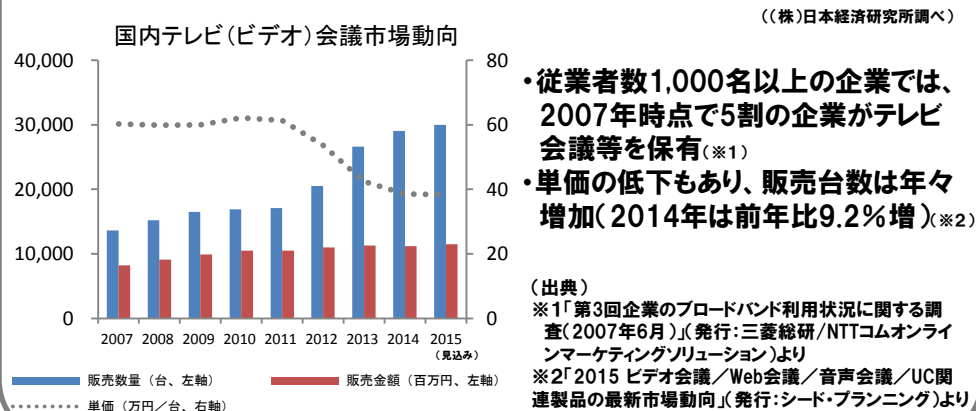
連絡報告業務

- ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能

(参考)総務省におけるICT会議システムの導入事例

総務省では全PCにWeb会議システムを導入。実際に、情報通信国際戦略局では局議をWeb会議で実施し、出張者やテレワーク者も参加

(参考)民間等におけるICT会議システムの普及状況



誘致のための条件整備

○施設整備については、京都市内で土地等を提供。職員の住宅確保についても支援
 ○移転支援体制を京都サイドにて整備

施設整備

- 京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供



職員住宅確保

- 京都市内は公的住宅とともに、民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能
- 特定優良賃貸住宅やURなどの関連住宅のあっせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能

＜京都市域の空き住戸の状況＞
 特優良：約190戸（H27.3現在）
 U R：約260戸（H27.5現在）

（参考）家賃水準

	居住室の 畳数 (A)	1畳当たり 家賃 (B)	家賃 (A×B)
京都市	15.36畳	3,581円	55,004円
東京都区部	15.32畳	5,470円	83,800円

（出典）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より

（参考）京都の住環境

- 生活の中に息づく文化
 - ・ユネスコ無形文化遺産の「京都祇園祭の山鉾行事」、「和食：日本人の伝統的な食文化」など精神性や季節感などの伝統を大切にする土壌
 - ・全府立高校、全市立小中校で、茶道、華道、和装等の伝統文化体験事業を実施するなどの文化教育を推進

○世界遺産等の文化財が身近な街



祇園祭
 （出典）京都市観光協会HP



東寺
 （出典）京都市HP

○おばんざいなど京都の豊かな食文化

京都での移転支援体制の整備

- 京都サイドで、移転支援体制を整備
- 国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施

(参考)文化庁等移転推進に関する協議会

○京都の産・官・学・文化の各界が、文化庁等の京都移転実現に向けて協議

文化庁等移転推進に関する協議会(平成27年7月29日設立)

(構成員)

京都府知事	山田 啓二
京都市長	門川 大作
京都商工会議所会頭	立石 義雄
(公財)京都文化財団理事長	荒巻 禎一
(公社)京都府観光連盟会長 (公社)京都市観光協会会長	柏原 康夫
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー理事長	村田 純一
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団理事長	長尾 真
(公財)京都市芸術文化協会理事長	近藤 誠一
(公財)大学コンソーシアム京都理事長	赤松 徹真
(一社)京都経済同友会代表幹事	増田 寿幸 鈴木 順也
(株)京都新聞社代表取締役社長	黒田 清喜

(顧問)

華道家元池坊次期家元	池坊 由紀
京都日本画家協会理事長	上村 淳之
京都市立芸術大学名誉教授 国際日本文化研究センター顧問	梅原 猛
京都大学元総長 京都造形芸術大学学長	尾池 和夫
茶道裏千家前家元 ユネスコ親善大使	千 玄室
京都大学名誉教授 文部科学省第14・15期文化審議会委員	高橋 康夫
(公財)陽明文庫理事・文庫長	名和 修
京都工芸美術作家協会理事長	羽田 登
京都大学前総長 国立研究開発法人理化学研究所理事長	松本 紘
特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長	村田 吉弘
国際日本文化研究センター名誉教授	山折 哲雄
(公財)冷泉家時雨亭文庫常務理事	冷泉 貴実子

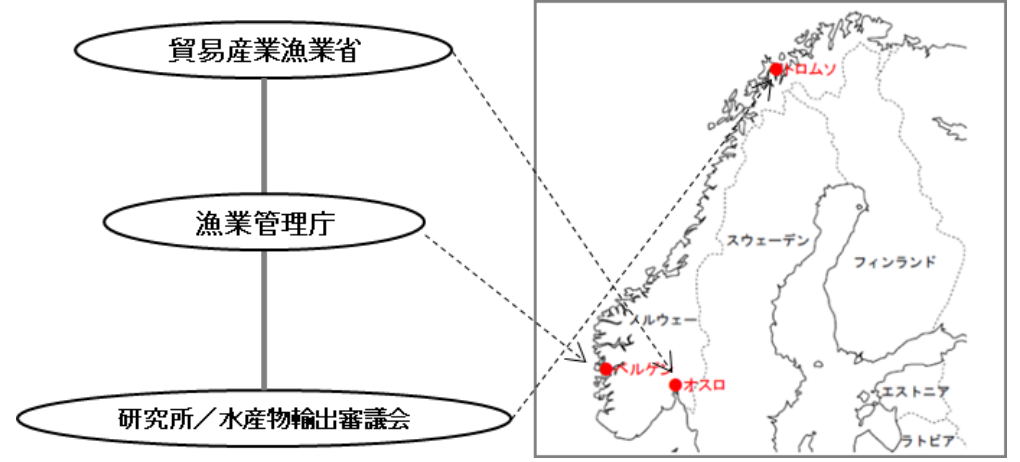
(参考)機能に応じた政府機関分散立地の例

- ノルウェーでは、中央省庁がその業務内容に応じて首都以外に立地
- その他、イギリス、ドイツなど首都以外への政府関係機関の立地例は多数存在

((株)日本経済研究所調べ)

(適地立地型) ノルウェー

- ノルウェーでは、貿易産業漁業省は首都オスロに所在し、漁業管理庁は養殖漁業の中心地であるベルゲン、研究所は漁業基地であるトロムソに立地
- なお、トロムソには、貿易産業漁業省下にある海洋研究所、国立食料研究所に加え、漁業・水産に強いトロムソ大学もあり、漁業・水産関係の研究集積となっている
- また、水産物輸出審議会は、トロムソを拠点に海外ネットワークを構築し、ノルウェーサーモンやサバ等の輸出ブランディング戦略を展開



(地図出典)水産庁HP

(集中緩和型) イギリス、韓国

- 【イギリス】
- ロンドンの過密解消を目的として、内国歳入管理庁(エジンバラ)、国民貯蓄省(ダーラム)、海外開発庁(イーストキールブライド)、国防省(グラスゴー)などが移転

(出典)国会図書館(2003)「首都の特質と首都機能再配置の諸形態」より

- 【韓国】
- 首都圏への集中拡大を抑制するため、ソウルから120kmの新都市である世宗市へ教育省、貿易産業エネルギー省等が移転

(出典)国土交通省HP等より

(旧首都型) ドイツ

- 東西ドイツ統合後も、旧首都ボンについても一定の政府機関を集積させ、行政改革を推進

(出典)国土交通省HPより

(参考)京都府及び京都市の地方版総合戦略との関連等

京都府

京都府地域創生戦略

「京都流 地域創生」

～文化と生活の価値創造を京都から～

基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる

- 4 府民全員参加による元気な京都づくり

基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる

- 1 京都の歴史・文化を活かした産業・観光の振興
 - (1)歴史・文化を活かした産業の振興
 - (3)豊かな自然や文化を活かした観光振興と外国人誘客拡大

- 6 大学・研究機関集積等によるイノベーションの創発

基本目標3 京都への人の流れをつくる

1 日本の文化首都・京都の実現

千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築

(1)日本の文化首都づくりの推進

○文化庁等の政府関係機関の移転の推進

- (2)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化の創造と発信
- (3)文化を支える人材育成

基本目標4 持続可能で活力のある地域をつくる

- 1 地域文化ルネサンスの推進
- (2)地域文化・芸術の振興

京都市

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

総合戦略

基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、

心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く

施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現

現

○文化庁など政府関係機関の京都市への移転

関西広域連合

(出典)平成28年度 国の予算編成等に対する提案 より

II 地方創生の推進

1 東京一極集中からの脱却

- ・ 双眼構造の一翼を担うことを目的として、文化庁、(中略)といった政府関係機関等の積極的な地方への移転等(後略)

X I 広域観光・文化振興の推進等

2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた文化振興施策の充実

- (1) 関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進
- (2) 文化庁本体の関西への移転及び関西分室の継続設置と機能の充実・強化
- (3) 「古典の日に関する法律」に基づく施策の一層の展開